

関市 ICT 推進アクションプラン【概要版】

関市 ICT 推進本部
(TEAM Seki Society 5.0)

1. アクションプランの目的

ICT を効果的に活用した市民サービスの向上や業務の簡素化・効率化の実現を目指すため、関市 ICT 推進アクションプランを策定し取組を推進します。

2. アクションプランの実施期間

2020 年（令和 2 年）～2022 年（令和 4 年）の 3 年間



3. めざす姿とアクションプランの取組

めざす姿・・・「**スマート市役所の実現**」

行政サービスを利用される方がスマホやパソコンなどを使って、いつでもどこでも必要な申請手続きを行うことができ、人が移動しなくても支払や受取などが完遂できる仕組みを整備していきます。

また ICT の高度利用によって地域における教育、医療、交通、農林業、流通などといった社会課題を解決していきます。市役所内では業務や会議を効率化し業務工程の簡素化などを図るとともに、資料等をデジタル化することでペーパーレス化を進め資源や時間の削減・節約を推進します。

方針 1

市民サービスの向上 (26)

- ・窓口サービスの向上 (6)
- ・行政サービスの向上 (7)
- ・情報提供の充実 (4)
- ・教育 ICT の推進 (2)
- ・地域 ICT の活性化 (7)

方針 2

業務の簡素化・効率化 (12)

- ・内部業務の効率化 (5)
- ・会議等の効率化 (5)
- ・人材の育成・連携 (2)

※取組項目は次頁のとおり

4. スマート市役所を実現するための取組目標

目標 1 行政における「5レス」の実施

- ①ペーパー（紙）レス・・・市役所の紙資料を削減 【目標】 会議の **10%** をペーパーレス化
- ②キャッシュ（現金）レス・・・便利な決済方法を導入 【目標】 **10** 以上をキャッシュレス化
- ③カウンター（窓口）レス・・・市役所来庁の口スを軽減 【目標】 **30** 以上を電子申請化
- ④ムーブ（移動）レス・・・人が移動する口スを軽減 【目標】 職員の移動時間を **20%** 短縮
- ⑤タイム（待ち時間）レス・・・窓口での待ち時間を軽減 【目標】 待ち時間を平均で **20%** 短縮

目標 2 職員の残業時間の縮減

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	20% の縮減
総残業時間	67,281 時間	72,685 時間	81,567 時間	65,254 時間

5. アクションプランの取組項目

市民サービスの向上（利便性を向上させ、質の高い行政サービスを提供します）	
窓口サービスの向上	1 市役所窓口のキャッシュレス化 2 窓口での手続きの電子化 3 電子申請の導入 4 番号発券システムの導入 5 多言語翻訳アプリの導入 6 来庁者向け庁舎案内サービスの導入
行政サービスの向上	7 講座やイベントの電子申込みサービスの活用 8 保育園業務支援アプリの導入 9 子育て世代の医療相談アプリの導入 10 子ども見守りシステムの導入 11 公共施設のキャッシュレス化 12 インバウンド向けのA I 翻訳機の導入 13 IoT を活用した観光データの分析
情報提供の充実	14 L I N Eでの情報発信 15 チャットボットによる自動回答サービス 16 オープンデータの活用 17 広報せきの動画配信
教育 I C Tの推進	18 小中学校・高校のタブレット端末の整備 19 電子黒板（プロジェクター型）の活用
地域 I C Tの活性化	20 ドローンを活用した災害等への対応 21 シェアバイクの整備 22 スマート農業の推進 23 自動運転技術の実証 24 M a a S（モビリティ・アズ・ア・サービス）の実証 25 民間企業へのIoT 導入支援 26 高齢者向けスマホ教室
業務の簡素化・効率化（ICT の活用で業務の簡素化・効率化を図り生産性を向上します）	
内部業務の効率化	27 R P Aの導入 28 A I - O C Rの導入 29 電子決裁の導入（総合行政システム） 30 A I を活用して特定健康診査の受診率を向上 31 マンホールポンプのスマホ通報システム導入
会議等の効率化	32 会議等のペーパーレス 33 市役所の庁内W i - F iの整備 34 公共W i - F iの整備 35 W e bを活用した会議や窓口対応の実施 36 サーバの増設によるデータの庁内共有
人材の育成・連携	37 職員向け I C T研修 38 企業との連携